

明治学院大学・大学院

〔学部・学科の新増設計画〕

1. 大学院

社会学研究科社会福祉学専攻では、現職ソーシャルワーカーのリカレント教育をサポートするため、2008年4月より大学院博士前期課程修了3年制コースを設ける。

2. 大学

2008年4月の新設・増設はないが、社会学部にコース制を導入する。

社会学科（メディアと文化コース、生命と身体コース、環境とコミュニティーコース）

社会福祉学科（ソーシャルワークコース、福祉開発コース）

〔教育・研究における重点分野〕

1. 大学院

7研究科11専攻からなる大学院は、学問への探究心旺盛な学生の養成を目指している。

（1）社会学研究科社会福祉学専攻では、2008年4月より大学院博士前期課程修了3年制コースを設けて現職ソーシャルワーカーのリカレント教育をサポートする。

（2）法科大学院は、2007年度新司法試験11名合格の実績、07年修了者8名（法科大学院入学後にはじめて法律の勉強を始めた者1名を含む）、06年修了者3名を踏まえて、一層の教育の充実を図る。専門職業人養成教育にふさわしい厳格な成績評価の徹底をはかるとともに、実践的な問題発見・分析・解決能力を養う「リーガル・クリニック」など、明治学院の教育理念に沿った本格的な臨床法学教育を展開する。また、最終年次の必修科目の授業を、少人数のクラス構成で実施して、法曹養成教育の一層の充実を図る。

2. 大学

全学科別に「教育目標」を明確にして社会に公表し、併せて「戦略的教学改革プログラム2006」を継続実施して、建学の精神と教育理念に基づく中・長期戦略を展望した教学改革を推進する。また、「FD教員評価プログラム2006」を具体的に実行することにより、学生のための授業内容や教育方法の改善と向上を図っていく。

社会学部は、我が国の私学の中でも有数の質と量を誇る専門科目を開講している。この多様な専門科目から、学生の興味・関心にしたがって体系的に履修するための指針となるようにコース制を導入し、さらなる研究・教育の充実と強化を図る。

文部科学省の高等教育の発展と活性化をねらいとする「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に選定された社会学部の「都市部における地域社会の活性化への取組」は2005年度から2007年度まで補助金を受けて活動をしてきた。2008年度はこれらの実績を踏まえ、教育プロジェクト支援制度による財政支援を受け、より一層取組の充実を図っていく。

さらに明治学院大学の教育理念を実現するために、2008年度も引き続きボランティア活動・国際交流・キャリア形成に力を注いでいく。

（1）学生によるボランティア活動の支援

2008年度も前年度に引き続き「より多くの学生のボランティア活動への参加」に重点を置き、学生の活動ステージにあわせた支援を行う。

文部科学省による2003年度「特色ある大学教育支援プログラム」助成期間中に開発したボランティア情報システム（VIS）の安定的な運用を図るとともに、ホームページ、メールマガジンを通じた定期的なボランティア情報の発信と内容の充実を図る。

ボランティアセンターがこれまで取り組んできた主催プログラムや、白金・横浜それぞれのキャンパスにおける

地域連携を視野に入れた学生支援システムのさらなる拡充を図る。

さまざまな分野でボランティア活動を行っている学生同士がつながりを持ち、学生自らがネットワーク形成できるような場作りを行う。

(2) 国際交流の充実

世界14カ国、21大学の海外協定校へ、活発な派遣・交換留学を実施。年間180名以上の留学生を派遣し、100名以上の交換留学生を迎えるといった大きな実績をあげており、交流人数は私立大学の中でもトップクラスに位置している。

また、2007年度は私費外国人留学生も136名(内大学院6名)となり、前年度より40名増加している。

2008年度においても、協定校の増加や短期・長期派遣・交換留学プログラムの充実を図りながら、国際色豊かな環境での活発な交流を通して、真の国際性を身につけられるシステムを強化する。特に新しいプログラム(語学中期プログラム)を実現するための環境整備 海外へ送り出す留学生数の増加と学生の能力向上を実現するためのシステム(TOEFL講座等)構築の推進 正規留学生の勉学や日本での生活に関するアドバイス体制を充実させる。

(3) キャリアサポート体制の強化

将来のキャリア・プランをたて、それに向かって行動を始めるのが大学生活であるとの観点から、以下の支援を推進する。

A 横浜キャンパスにおける学生サポート

B ポータルサイト、掲示板、携帯メールを活用した情報の提供

C 個別面談等、個別対面指導の強化

D 学部と連携した学生の社会人基礎力の養成

E 卒業生の協力による就職支援体制の構築

2008年度は特にDとEに注力する。Dは現行の経済学部インターンシップ(講義) 社会学部現代GPプログラムの支援に加え、介護ビジネスをめぐる社会問題への対策として、社会福祉学科教員が薦める優良福祉法人への就職支援を推進する。

(4) 資格取得サポート体制の強化

国家試験対策室および資格取得支援講座との連携を強めると共に、公務員・教員試験については、キャリアセンター独自の対策講座および模擬試験を充実させる。PC操作に関する諸資格の取得にも注力する。資格試験対策に併行し、SPIやWebテストおよび筆記試験対策講座も増設する。

諸資格(社会福祉士、精神保健福祉士、博物館学芸員、社会教育主事、社会福祉主事、児童福祉司等)の取得、および国家試験(公務員試験、司法試験、行政書士試験、公認会計士試験、税理士試験等)受験のための課外講座や、語学関係(TOEIC、TOEFL等)の資格支援講座の充実と強化を図る。

(5) 高大連携の充実

高大連携は「高等学校生徒科目等履修生規程」に基づき、法学部・社会学部・国際学部で授業科目の開放を継続する。実施している高校(田園調布・舞岡・横浜桜陽・氷取沢・横須賀明光・港南台・上郷・明治学院)と大学との連携について、制度と教育の一層の充実を図る。

〔学生・生徒の募集計画〕

1. 2008年度大学院募集計画

研究科	専攻	博士前期課程	博士後期課程
文学	英文学	12	2
	フランス文学	10	5
	芸術学	10	5
経済学	経済学	10	3
	経営学	40	3
社会学	社会学	10	2
	社会福祉学	10	3
法学	法律学	-	5
国際学	国際学	10	3
心理学	心理学	教育・発達心理学コース	10
		臨床心理学コース	20

計 177名
(前年度同数)

2. 2008年度法科大学院募集計画

研究科	専攻	専門職学位課程
法務職研究科	法務専攻	80

(前年度同数)

3. 2008年度大学募集計画

学部・学科		募集人員
文	英文	260
	フランス文	120
	芸術	125
経済	経済	290
	経営	180
	国際経営	140
社会	社会	230
	社会福祉	240
法	法律	280
	消費情報環境法	175
	政治	120
国際	国際	270
心理	心理	200

計 2,630名(前年度同数)

【2008年度入試の改善点】

一般入試において、選択可能な科目を増やすことにより、受験生が出願の機会を増やせるようにする。「全学部日程」において、経済学科・法律学科・消費情報環境法学科・政治学科で地理の選択を認める。また、「全学部日程」における、国際経営学科・政治学科、および「A日程」における国際経営学科で数学の選択を認める。

【その他の特記事項】

(1) キリスト教活動の推進

学内外におけるキリスト教の活動・行事を通して学生・教職員に建学の精神を伝達する。

「間口を広げ、学生との距離を縮める」ために次の施策を実施する。

A 礼拝改革の充実

2007年度秋学期より開始した「礼拝改革」を更に深化させ、「出席した学生が『もう一度来たい!』と思える礼拝にする」ことを目標に、学期ごとの大テーマに関連させて学生の関心をひく週間テーマを定めるなど、チャペルアワーを一層充実させる。

B 学生の視点に立った諸活動

従来の宗教部(=大学側)組織だけによる諸活動・諸行事の企画立案、実施を改め、学生協力団体に一部を委ねるなど、より学生の視点に立った活動を展開し、より多くの学生のキリスト教活動に対する関心を喚起する。

(2) 「FD・教員評価プログラム2006」と「戦略的教學プログラム2006」の推進

本施策を通して学生のための授業内容他教育方法の改善と向上を図る。

(3) 高輪校地の新校舎建築工事と、2009年度使用のための準備

法科大学院、および心理臨床センターと大学院心理学専攻に用いる新校舎の建築を進め、2009年4月の授業開始までに完成させる。

(4) 横浜キャンパスにおける教育環境の整備

施設の更新により学生の生活環境の向上を図る。

(5) キャリア・プロジェクトの推進

難関就職分野に挑戦する学生に対して、OB・OGを中心とした学生への支援チームを発足させる。また会社訪問の優先的受入等、大学と卒業生が連携して支援する体制を構築する。

(6) ブランディング・プロジェクトの推進

2004年から開始されたブランディングプロジェクトも3年を経過した。大学ロゴマークとスクールカラーによって明確化されたヴィジュアルアイデンティティーが様々なモノによって浸透してゆくにつれて、教育理念のDo for Othersが学内外に広く伝播され、プロジェクトの目的が着々と達成されつつある。また、大学界では先駆的な活動であること、そして有名なアートディレクターを起用したこともあって、社会的な注目度は相変わらず高い。

2008年度は、これまでの成果を各種広報活動にも活用することにより広報活動全体を活性化するとともに、大学の諸活動にも成果を展開し、大学ブランディングの新たな段階を達成する。また、社会的な注目度の高さを大学のブランドイメージ向上に転化してゆく。

(7) 大学校友サポートシステムの構築

校友会ならびにその事務を取扱う校友センターは2006年4月に創設された。大学校友会は卒業生の全てが校友会員であり、明治学院大学の存在感をより強く、社会に示していくことを目的としている。

A 校友会データベースの整備

B 校友会Webサイトの充実

C 「校友の集い」の実施（10月）

D 「各地校友会」の実施

E 校友会報誌の発行（年2回）

F 校友団体の登録推進

G 卒業生間の交流を促進するための仕組みの創出

H 社会に貢献する卒業生組織の創出

I 卒業生組織の裾野の拡大（次世代への継承）

（8）図書館サービスの充実

A 学術情報デジタル化時代の教育の強化

演習担当教員と協力し、テーマに沿った検索実習を進めデジタル時代の学術情報利用力を養成する。経済学部
の授業科目「インターンシップ」でも実習を行う。

B 本学の学術情報の発信

本学教員の研究成果（紀要等）を発信する「機関（大学）リポジトリ」サーバーを構築し、全国検索を担当する
「国立情報学研究所」と結びつける。

C 本学の所蔵資料を再度見直しデジタルアーカイブを含め光を当てる。

現在整理中の戦後福祉資料（小川文庫）創設からの各種図書等を、現代に使える形で利用できるようにする。また
情報センターなどの所蔵の検索システムへの統合を進める。

D 横浜図書館の開館時間を延長し試験期間の日曜開館も実施する。

授業の平日を20：00、土曜日を18：00まで延長し、1月と7月は日曜開館を12：30より18：00
まで行う。

（9）広報活動の充実

A 大学ウェブサイト

2007年4月のリニューアルではYouTubeを利用した動画配信機能も追加し、大学のWebサイトとして
は先駆的なものとした。また、閲覧者にとっての使いやすさでも評価され、日経BPコンサルティング（株）が
全国200大学を対象に行った「全国大学サイト・ユーザビリティ - 調査」では私立大学1位を獲得することが
できた。

2008年はこの高いレベルで構築されたWebサイトを基盤として、大学の動きを直接伝える活動を積極的に展
開する。とりわけ、動画コンテンツの充実には注力する。

B 対外広報

2007年末までは、学内情報を網羅的に収集するための試行を繰り返した。2008年1月からは、その試行
を踏まえ、学内情報収集体制とプレスリリース等の対外情報発信体制の構築に着手し、検討を重ねている。

2008年4月からはそれらのシステムを稼働させることにより、学内のさまざまな動きを情報戦略的に統合し、
外部に対し積極的に発信してゆく。戦略的なプレスリリースにより記事化率の向上を目指すとともに、東急電鉄全
線および都営三田線に年間を通じて確保した車内広告枠も最大限に活用してゆく。

C 学内広報

2007年4月に、従来タブロイド判月刊紙として発行されていた『白金通信』を年5回発行の雑誌形式とした。
フルカラーの雑誌は好意的に迎えられ、発行を重ねるごとに保証人、学生、教職員からの支持も高まっている。

2008年度はさらに内容の充実に努め、特に保証人が手元に置いて繰り返し読むことができるスローな情報伝
達的手段として、さらなる改良を加える。あわせて、学院および大学の歴史を回顧する増ページも行ない、大学の
「今」をより深い観点から伝えてゆく。

D入試広報

2007年4月より入試センターから広報室に移管された入試広報業務の遂行にあたり、雑誌広告、高校訪問、進学相談会、オープンキャンパスといったアプローチを受験生に対するイベントコミュニケーションとして統合してゆく可能性を模索してきた。オープンキャンパスにおいては、告知方法などに新しい手法を試みた結果、来学者も増加した。

2008年度は、オープンキャンパス以外の業務についてもコミュニケーション力を高めるための改善を行なう。その上で、引続き入試広報業務全体の有機的な統合を進めてゆく。

(10) 学生の課外活動(スポーツ、文化およびボランティアサークル)に対する支援の強化

スポーツプロジェクトの継続と新たな文化系サークル支援の仕組みを構築する。

(11) 芝浦工業大学との2大学連携

2007年度に包括的な連携にかかわる協定を締結し、職員の相互研修、系列高校からの相互推薦枠の確保、連携記念フォーラムの開催等実施。2008年度はさらに様々な提携事業を展開する。

(12) 港区との連携強化

「みなと環境にやさしい事業者会議」の協働連携、「チャレンジコミュニティ大学」の受託運営、「無料法律相談会」の開催補助等により港区との連携を強化していく。

(13) 小諸市との協働連携

島崎藤村を縁として小諸市との協働連携協定を締結したことにより、2008年度は連携推進委員会を通してさらに協働への取組みを強める。

(14) 大学女子学生専用アパートの開設

2008年2月にJR横浜線東神奈川駅前に竣工した女子寮「セベレンス館」の運用については、学生部が主管となって、女子学生が安全・快適な寮生活を維持できるように努めていく。